

「死刑をなくそう市民会議」の「政党への要望書」に対するアンケート回答集計

【質問1】この要望書に書かれている内容について、今後、御党の政策に反映することができるかどうか、その可能性を御党内の政策担当者で検討していただくことは可能でしょうか？

選択肢	自民党	立憲民主党	共産党	国民民主党	社民党	N党	れいわ	緑の党
1 党として検討しない。								
2 党として検討を行う。		○	○				○	
3 党として要望書を提出した市民会議に質問をしたい。						○		
4 党として採用する、または同主旨の政策を導入済みである。					○			○
5 党として検討ないし採用することの回答はできない。	○			○				

【質問2】現時点で、御党の死刑制度に対する方針は、次のうちの一番近いものはどれですか？

選択肢	自民党	立憲民主党	共産党	国民民主党	社民党	N党	れいわ	緑の党
1 死刑制度を廃止する方針である。			○		○			○
2 死刑制度を維持する方針である。	○							
3 死刑制度を廃止するか維持するかの方針は決まっていない。		○		○		○	○	

【質問3】来る衆議院選挙における御党の公約集・マニフェストに死刑制度に関する記述・項目はありますか？

選択肢	自民党	立憲民主党	共産党	国民民主党	社民党	N党	れいわ	緑の党
1 ある			○		○			
2 ない	○	○		○		○	○	○*

◎無回答：公明党、維新の会、希望の党 *緑の党<基本政策>【7】(7) 12. 死刑制度を廃止する。

参考：「人権政策に関する政党アンケート 2021」（ヒューマンライツ・ナウ）質問7. 死刑廃止に賛成ですか？

自民	✖	死刑制度の存廃は、我が国の刑事司法制度の根幹に関わる重要な問題であり、国民世論に十分配慮しつつ、社会における正義の実現等種々の観点から慎重に検討すべき問題と考えます。国民世論の多数が極めて悪質、凶悪な犯罪については死刑もやむを得ないと考えており、多数の者に対する殺人や強盗殺人等の凶悪犯罪が今後も絶たない状況等に鑑みると、その罪責が著しく重大な凶悪犯罪を犯した者に対しては、死刑を科することもやむを得ないのであり、死刑を廃止することは適当でないと考えています。
公明	無回答	
立憲民主	要検討	広く国民的な議論が必要です。
共産	○	賛成です。2021 総選挙政策「分野別政策6 6、司法・警察」
維新	要検討	
国民民主	要検討	世論調査の動向を注視し、引き続き検討を行います。
社民	○	賛成
れいわ	△	党内で議論の最中

- ・ 2021 年 10 月の衆議院選挙に際し、死刑をなくそう市民会議より 11 政党へ要望書を送付し、それに対する回答をまとめたもの。
- ・ 2021 年 10 月 26 日現在、回答のあった政党分を掲載。